

平成 23 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 11 月 14 日

上場会社名 サムシングホールディングス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 1408 URL <http://www.sthd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 俊守
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 笠原 篤 (TEL) 03 (5566) 5555
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 14 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 3 四半期	5,219	—	151	—	135	—	112	—
22 年 12 月期第 3 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	7,081.33	6,970.01
22 年 12 月期第 3 四半期	—	—

(注) 当社は、平成 22 年 12 月期より決算日を 8 月 31 日から 12 月 31 日に変更しております。これに伴い、前連結会計年度は平成 22 年 9 月 1 日から平成 22 年 12 月 31 日までの 4 ヶ月となったため、平成 22 年 12 月期第 3 四半期決算短信を作成しておりません。このため、各項目の平成 22 年 12 月期第 3 四半期実績及び平成 23 年 12 月期第 3 四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	3,772	893	23.2	54,890.47
22 年 12 月期	3,033	773	25.1	95,938.13

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 3 四半期 875 百万円 22 年 12 月期 760 百万円

(注) 当社は、平成 23 年 7 月 1 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の 1 株当たり純資産額は 47,969.06 円であります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	—	—	0.00	0.00
23 年 12 月期	—	0.00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	500.00	500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

(参考) 当社は、平成 23 年 7 月 1 日付けで、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施しておりますので、今期の配当予想につきましては、分割後の株式数を基にして算出しております。

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想（平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 % 7,000 —	百万円 % 180 —	百万円 % 150 —	百万円 % 94 —	円 銭 5,913.44

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(参考) 1. 当社は、平成 23 年 7 月 1 日付けで、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施しておりますので、業績予想の 1 株あたり当期純利益につきましては、分割後の株式数を基にして算出しております。

2. 平成 22 年 12 月期は決算期変更の経過期間(平成 22 年 9 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日)となることから、対前期増減率は記載しておりません。

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23 年 12 月期 3Q	15,956 株	22 年 12 月期	7,926 株
② 期末自己株式数	— 株	22 年 12 月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	15,872 株	22 年 12 月期 3Q	— 株

(注) 1. 当社は、平成 23 年 7 月 1 日付けで、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施しております。

2. 当社は、22 年 12 月期は決算期の変更により、平成 22 年 9 月 1 日から平成 22 年 12 月 31 日までの 4 ヶ月間となっております。

このため、期中平均株式数(四半期累計)の 22 年 12 月期 3Q については、記載しておりません。

※四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信〔添付資料〕P. 3 「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、大震災の影響による供給面の制約がほぼ解消され、生産及び輸出面で回復の傾向を示しております。また被災した生産設備の修復も始まり、設備投資も持ち直しの兆しが出ております。しかしながら、ユーロ通貨危機に起因する国際金融市場の混乱や円高基調の継続により、海外要因による景気の下振れリスクは払拭しきれません。

戸建住宅市場におきましては、低金利の継続や住宅エコポイント終了に伴う駆け込み需要もあり、新設住宅着工の増加件数も堅調に推移しました。

以上のような事業環境の下、中期的な企業成長を視野に入れ、当社グループの技術力と顧客対応力を訴求しながら顧客層の拡大と付加価値の向上に積極的に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は 2,313,306千円、売上総利益は 593,835千円となりました。また、諸経費の支出等販売費及び一般管理費の抑制により、営業利益 139,555千円、経常利益 132,369千円となり、結果、当第3四半期連結会計期間は四半期純利益 99,219千円となりました。

なお、前連結会計年度より連結決算日を12月31日に変更しております。この当該変更に伴い、連結決算期変更の経過期間となる前連結会計年度の期間は、平成22年9月1日から平成22年12月31日までの4ヶ月であったため、対前年同期比較については記載を省略しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤改良工事におきましては、新設住宅着工件数の順調な伸びに加えて東北地域及び首都圏における復興需要により売上高は大幅に増加しました。工法別で見ると、主力の柱状改良工法やSMD工法及びDM工法が堅調に推移しました。また大震災に起因する液状化の被害を受けた住宅を復旧するための沈下修正工事が急速な伸びを示しました。

地盤調査・測量におきましては、好調な戸建住宅の着工件数を反映してボーリング調査及びスウェーデン式サウンディング試験が増加したため、売上高は順調な伸びを確保しました。

この結果、地盤改良事業の売上高は 2,222,110千円となりました。

② 保証事業

好調な新設住宅着工と品質面に訴求した営業活動が奏功し、地盤総合保証「THE LAND」の販売数量は増加しました。また、バックアップビルダー契約の増加に伴い、住宅完成エスクローシステム「住まいるガード」の売上は若干増加しました。

この結果、保証事業の売上高は 71,197千円となりました。

③ その他の事業

住宅検査受託業務を営む株式会社ユナイテッド・インスペクターズの売上は弱含んだものの、住宅地盤の電子認証業務を営むジオサイン株式会社の売上が順調に増加しました。その他の事業売上高は 74,747千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期の総資産合計は、前連結会計年度末と比べ、739,814千円増加し、3,772,815千円となりました。これは主に売上高の増加に伴う売上債権の増加と、金融機関より新規の借入等を行ったことによる現預金の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、619,585千円増加し、2,879,011千円となりました。これは主に仕入債務の増加、および金融機関からの新規借入による借入金の増加が主な原因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、120,229千円増加し、893,804千円となりました。これは主に、当期純利益 99,219千円を計上したこと、並びに、新株引受権の行使に伴う資本金等の増加 2,990千円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は805,481千円となり、前連結会計年度末に比べ178,895千円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、当四半期の営業活動の結果、使用した資金は23,912千円となりました。前連結会計年度末と比べ減少した主な理由は、売上債権の増加が仕入債務の増加を上回ったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、当四半期の投資活動の結果、使用した資金は10,076千円となりました。前連結会計年度末と比べ減少した主な理由は、関係会社に対する貸付金の返済があったものの、有形・無形固定資産の取得による支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、当四半期の財務活動の結果、獲得した資金は345,962千円となりました。前連結会計年度末と比べ増加した主な理由は、社債の償還がありましたが、金融機関からの短期・長期の新規借入による収入があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期までに売上及び利益は順調に推移してまいりましたが、大震災に起因する復興需要の動向に関しては、短期的かつ大幅に変動する可能性も否定できません。従いまして、業績への影響は現時点において確定し難く、平成23年8月8日付け「平成23年12月期第2四半期累計期間の連結・個別業績予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせいたしました業績予想の修正は行っておりません。今後、連結業績予想に関して修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

重要な特定子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908,860	725,885
受取手形及び売掛金	1,997,620	1,449,027
商品及び製品	3,082	2,489
未成工事支出金	6,351	529
原材料及び貯蔵品	14,730	10,194
繰延税金資産	101,580	56,337
その他	240,590	263,063
貸倒引当金	△92,200	△64,172
流動資産合計	3,180,616	2,443,353
固定資産		
有形固定資産	370,068	324,162
無形固定資産	74,238	69,663
投資その他の資産		
投資有価証券	23,909	18,037
繰延税金資産	71	16,587
その他	166,406	201,470
貸倒引当金	△42,495	△40,274
投資その他の資産合計	147,891	195,821
固定資産合計	592,199	589,647
資産合計	3,772,815	3,033,001
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,016,395	721,361
短期借入金	396,151	170,000
1年内償還予定の社債	133,600	100,200
1年内返済予定の長期借入金	345,198	268,724
未払法人税等	45,130	15,694
未払金	113,383	127,173
リース債務	49,468	41,347
賞与引当金	40,524	35,207
その他	133,199	152,524
流動負債合計	2,273,050	1,632,232
固定負債		
社債	132,800	166,400
長期借入金	317,833	357,041
リース債務	132,194	79,981
その他	23,133	23,770
固定負債合計	605,960	627,192
負債合計	2,879,011	2,259,425

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,617	331,122
資本剰余金	297,189	295,694
利益剰余金	246,118	133,720
株主資本合計	875,926	760,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△93	△132
評価・換算差額等合計	△93	△132
少数株主持分	17,972	13,169
純資産合計	893,804	773,575
負債純資産合計	3,772,815	3,033,001

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,219,543
売上原価	3,827,410
売上総利益	1,392,132
販売費及び一般管理費	1,240,505
営業利益	151,627
営業外収益	
受取利息	3,665
受取配当金	38
受取保険料	210
持分法による投資利益	2,806
その他	3,383
営業外収益合計	10,103
営業外費用	
支払利息	18,013
社債発行費	2,409
その他	6,264
営業外費用合計	26,688
経常利益	135,042
特別利益	
賞与引当金戻入額	17,082
固定資産売却益	581
特別利益合計	17,663
特別損失	
固定資産除却損	337
特別損失合計	337
税金等調整前四半期純利益	152,368
法人税、住民税及び事業税	63,922
法人税等調整額	△28,755
法人税等合計	35,167
少数株主損益調整前四半期純利益	117,200
少数株主利益	4,802
四半期純利益	112,398

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,313,306
売上原価	1,719,470
売上総利益	593,835
販売費及び一般管理費	454,280
営業利益	139,555
営業外収益	
受取利息	858
持分法による投資利益	2,183
その他	921
営業外収益合計	3,963
営業外費用	
支払利息	6,141
社債発行費	2,409
その他	2,598
営業外費用合計	11,149
経常利益	132,369
特別利益	
固定資産売却益	581
特別利益合計	581
税金等調整前四半期純利益	132,951
法人税、住民税及び事業税	39,748
法人税等調整額	△7,914
法人税等合計	31,834
少数株主損益調整前四半期純利益	101,117
少数株主利益	1,898
四半期純利益	99,219

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成23年1月1日
 至 平成23年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	152,368
減価償却費	100,897
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30,249
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,317
受取利息及び受取配当金	△3,703
支払利息	18,013
持分法による投資損益 (△は益)	△2,806
有形固定資産除却損	337
売上債権の増減額 (△は増加)	△587,866
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,951
仕入債務の増減額 (△は減少)	294,106
未払金の増減額 (△は減少)	△12,552
差入保証金の増減額 (△は増加)	39,971
その他	△23,880
小計	△498
利息及び配当金の受取額	574
利息の支払額	△18,916
法人税等の支払額	△24,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,079
有形固定資産の取得による支出	△37,527
無形固定資産の取得による支出	△22,785
敷金の差入による支出	△6,992
貸付けによる支出	△19,190
貸付金の回収による収入	84,745
その他	349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	226,151
長期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	△212,734
社債の発行による収入	97,590
社債の償還による支出	△100,200
配当金の支払額	△2,107
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△27,808
割賦債務の返済による支出	△5,731
その他	2,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178,895
現金及び現金同等物の期首残高	626,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	805,481

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業種別に区分された事業ごとに当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として主体的に各事業ごとの事業戦略を立案し事業活動を展開しており、住宅地盤の調査、改良工事、並びに地盤関連業者に対する業務支援等に関する事業から構成される「地盤改良事業」、住宅地盤の保証等に関する事業から構成される「保証事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	地盤改良事業	保証事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,974,849	92,925	5,067,775	151,768	5,219,543	—	5,219,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	102,525	102,525	34,008	136,533	△136,533	—
計	4,974,849	195,450	5,170,300	185,777	5,356,077	△136,533	5,219,543
セグメント利益	84,226	56,653	140,880	15,799	156,679	△5,052	151,627

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地盤関連業者に対する各種システムのレンタル・販売に関する事業、住宅地盤の電子認証事業及び住宅検査事業並びにソリューション事業等を含んでおります。

2. 前年同四半期については、前連結会計年度の決算期変更に伴い、前第3四半期報告書を作成していないため記載しておりません。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	地盤改良事業	保証事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,222,110	28,684	2,250,795	62,511	2,313,306	—	2,313,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	42,513	42,513	12,236	54,749	△54,749	—
計	2,222,110	71,197	2,293,308	74,747	2,368,055	△54,749	2,313,306
セグメント利益	102,648	25,613	128,261	5,745	134,007	5,548	139,555

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地盤関連業者に対する各種システムのレンタル・販売に関する事業、住宅地盤の電子認証事業及び住宅検査事業並びにソリューション事業等を含んでおります。

2. 前年同四半期については、前連結会計年度の決算期変更に伴い、前第3四半期報告書を作成していないため記載しておりません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	140,880
「その他」の区分の利益	15,799
セグメント間取引消去	224,536
全社費用(注)	△229,589
四半期連結損益計算書の営業利益	151,627

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	128,261
「その他」の区分の利益	5,745
セグメント間取引消去	85,924
全社費用(注)	△80,375
四半期連結損益計算書の営業利益	139,555

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。